

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年1月13日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）
【会社名】	株式会社 I G ポート
【英訳名】	IG Port, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石川 光久
【本店の所在の場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【最寄りの連絡場所】	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号
【電話番号】	0422 - 53 - 0257
【事務連絡者氏名】	管理担当執行役員 栗本 典博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結 累計期間	第34期 第2四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年11月30日	自2022年6月1日 至2022年11月30日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (千円)	5,588,063	5,622,916	11,872,358
経常利益 (千円)	511,684	513,250	574,468
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	351,315	382,954	5,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	324,449	392,410	18,507
純資産額 (千円)	6,147,462	5,826,431	5,458,180
総資産額 (千円)	10,580,575	11,330,005	11,415,446
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	71.02	81.23	1.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.3	50.7	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	414,209	287,607	2,495,851
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,556	462,580	1,443,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,727	29,329	255,963
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,500,625	5,096,341	5,295,244

回次	第33期 第2四半期連結 会計期間	第34期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年9月1日 至2021年11月30日	自2022年9月1日 至2022年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.35	27.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益については、算定上の基礎となる期中株式数から控除する自己株式数に、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、前連結会計年度において連結子会社でありました「Great Pretenders」製作委員会は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染者数は増減を繰り返していますが、社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向となりました。一方、東欧での地政学リスクの高まりにより、資源・原材料価格が高止まりしており、個人消費については、エネルギー価格や食料品などの物価上昇により伸び悩んでいます。また、欧米での政策金利の上昇や東アジアでの地政学リスクの高まりなどにより、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループはアニメーション作品の企画・制作を行う映像制作事業、コミック雑誌等の企画、製造、販売及び電子コミックスの配信を行う出版事業、作品の二次利用による印税・収益分配金等を得る著作権事業に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,622,916千円(前年同期比0.6%増)、経常利益は513,250千円(前年同期比0.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は382,954千円(前年同期比9.0%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

映像制作事業

映像制作事業におきましては、テレビ用アニメーション「SPY × FAMILY」等、劇場用アニメーション「蒼穹のファフナー BEHIND THE LINE」、その他C 用・遊技機用のアニメーションを納品しました。

一部の作品については、制作期間の長期化や外部クリエイターへの支払額の高騰等により、制作赤字となっております。

以上により、当事業の売上高は3,165,535千円(前年同期比14.7%増)、営業利益は53,514千円(前年同期は81,399千円の営業損失)となりました。

出版事業

出版事業におきましては、月刊誌「コミックガーデン」、コミックス「魔法使いの嫁 18巻」「リンカーネーションの花弁 16巻」「魔道具師ダリヤはうつむかない ~Dahlia Wilts No More~ 5巻」等、定期月刊誌6点、並びに新刊コミックス・書籍54点を刊行しました。

また、既刊コミックスの「リンカーネーションの花弁」「魔道具師ダリヤはうつむかない ~Dahlia Wilts No More~」は、特に販売好調でありました。電子書籍売上は昨年までと比べ成長率は鈍化しましたが、前年対比14%増で推移しており、相対的に減少している書店流通向けの売上高をカバーしております。

以上により、当事業の売上高は1,439,021千円(前年同期比6.1%増)、営業利益は307,269千円(前年同期比16.2%減)となりました。

著作権事業

著作権事業におきましては、「SPY × FAMILY」「進撃の巨人」「銀河英雄伝説 Die Neue These」「攻殻機動隊」「ハイキュー!!」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

「SPY × FAMILY」は国内外で配信・ライセンス収入の売上が好調に推移しておりますが、大型出資案件の収入が落ち着いたため売上高は減少しました。また、映像マスター及びコンテンツ資産の減価償却費も、前年同期と比較して減少しました。

以上により、当事業の売上高は854,038千円(前年同期比37.1%減)、営業利益は168,475千円(前年同期比49.0%減)となりました。

その他事業

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は164,320千円(前年同期比44.2%増)、営業利益は8,796千円(前年同期は42,392千円の営業損失)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

資産

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ85,441千円減少して11,330,005千円となりました。主な要因は受取手形、売掛金及び契約資産が100,439千円増加し、一方、映像マスターが240,981千円、現金及び預金が198,902千円減少したことによるものであります。

負債

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ453,693千円減少して5,503,573千円となりました。主な要因は買掛金が88,794千円増加し、一方、未払法人税等が355,114千円減少したことによるものであります。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ368,251千円増加して5,826,431千円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が358,838千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ198,902千円減少し、5,096,341千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、287,607千円(前年同期は414,209千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が513,250千円、減価償却費が439,674千円、一方、法人税等の支払額が464,147千円、売上債権の増加額が100,022千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、462,580千円(前年同期は506,556千円の減少)となりました。これは主に、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が363,759千円、コンテンツ資産等の無形固定資産の取得による支出が96,086千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、29,329千円(前年同期は95,727千円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払額が23,985千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5,301千円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当社グループは、第1四半期連結累計期間において、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等の見直しを行っております。

当社グループの連結数値目標として、ROE(自己資本利益率)8%以上を指標とし、中長期的な経営戦略を基に投資を進め、事業の拡大を図ってまいります。また、利益配分につきましては、経営や財政状態に加え中期的な見通しも勘案したうえで、安定的な配当を決定するという方針のもと、連結配当性向は25%程度を目安に実施する予定です。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,055,400	5,055,400	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	5,055,400	5,055,400		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	5,055,400	-	781,500	-	1,952,715

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
石川 光久	東京都渋谷区	974,300	20.2
株式会社電通グループ	東京都港区東新橋1-8-1	498,000	10.3
日本テレビ放送網株式会社	東京都港区東新橋1-6-1	498,000	10.3
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町2-11-1	252,000	5.2
HIBIKI PATH AOBA FUND (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	5TH FL, ANDERSON SQUARE BULDG, 64 SHEDDEN RD, GRAND CAYMAN, KY1-1206, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋3-11-1)	203,100	4.2
保坂 嘉弘	東京都八王子市	132,600	2.7
佐藤 徹	埼玉県所沢市	118,600	2.5
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	109,400	2.3
株式会社日本カストディ銀行(信 託E口)	東京都中央区晴海1-8-12	108,900	2.3
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	105,349	2.2
計	-	3,000,249	62.2

(注) 1. 上記のほか、自己株式が232,160株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主であった株式会社NTTぷららは、2022年7月1日付で株式会社NTTドコモに吸収合併されております。

3. (株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式108,900株は、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」の導入によるものです。

4. 2022年11月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ひびき・パース・アドバイザーズが2022年11月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年11月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ひびき・パース・アドバイザーズ	シンガポール共和国 058584、テンブルス トリート 39、201	253,200	5.01

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 232,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,820,600	48,206	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	5,055,400	-	-
総株主の議決権	-	48,206	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として(株)日本カストディ銀行が保有している当社株式108,900株を含めて表示しております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 I G ポート	東京都武蔵野市中町二丁目1番9号	232,100	-	232,100	4.59
計	-	232,100	-	232,100	4.59

- (注) 上記のほか、連結財務諸表において自己株式として認識している株式が108,900株あります。これは、前記「発行済株式」に記載の(株)日本カストディ銀行が保有している株式であり、会計処理上、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する株式を自己株式として計上していることによるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,305,362	5,106,459
受取手形、売掛金及び契約資産	3,272,864	3,373,303
商品及び製品	122,421	128,576
仕掛品	7,671	10,357
貯蔵品	8,773	8,217
前渡金	30,573	35,395
その他	211,255	209,085
貸倒引当金	498	2,848
流動資産合計	8,958,421	8,868,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	388,504	452,644
土地	651,249	651,249
映像マスター(純額)	668,602	427,621
その他(純額)	67,584	158,639
有形固定資産合計	1,775,941	1,690,153
無形固定資産		
コンテンツ資産	12,993	103,192
その他	23,196	25,311
無形固定資産合計	36,189	128,503
投資その他の資産		
投資有価証券	252,651	249,091
その他	392,242	393,709
投資その他の資産合計	644,894	642,801
固定資産合計	2,457,025	2,461,459
資産合計	11,415,446	11,330,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	760,074	848,868
未払金	348,362	337,860
未払印税	804,597	762,870
未払法人税等	477,461	122,346
前受金	1,630,220	1,639,383
預り金	655,850	566,478
賞与引当金	-	2,100
役員賞与引当金	70,070	9,204
受注損失引当金	323,481	234,939
株式給付引当金	-	61,596
その他	379,929	446,332
流動負債合計	5,450,046	5,031,980
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
株式給付引当金	63,336	-
退職給付に係る負債	89,535	93,724
役員退職慰労引当金	76,299	81,293
その他	78,050	96,575
固定負債合計	507,220	471,593
負債合計	5,957,266	5,503,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	2,186,440	2,186,440
利益剰余金	2,946,214	3,305,053
自己株式	535,876	535,918
株主資本合計	5,378,279	5,737,074
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,051	8,178
その他の包括利益累計額合計	1,051	8,178
非支配株主持分	80,952	81,178
純資産合計	5,458,180	5,826,431
負債純資産合計	11,415,446	11,330,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
売上高	5,588,063	5,622,916
売上原価	4,360,937	4,305,593
売上総利益	1,227,125	1,317,322
販売費及び一般管理費	704,085	840,775
営業利益	523,040	476,546
営業外収益		
受取利息	189	324
持分法による投資利益	-	9,323
為替差益	-	16,280
受取賃貸料	9,883	10,761
受取手数料	-	11,160
補助金収入	-	3,403
その他	1,262	1,933
営業外収益合計	11,335	53,188
営業外費用		
支払利息	253	300
為替差損	1,110	-
賃貸収入原価	4,741	14,872
知的財産関連費用	2,779	-
投資事業組合運用損	1,295	1,295
持分法による投資損失	12,369	-
その他	143	15
営業外費用合計	22,691	16,484
経常利益	511,684	513,250
特別損失		
減損損失	23,020	-
特別損失合計	23,020	-
税金等調整前四半期純利益	488,664	513,250
法人税、住民税及び事業税	161,579	121,903
法人税等調整額	3,775	8,167
法人税等合計	165,354	130,070
四半期純利益	323,309	383,180
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	28,005	225
親会社株主に帰属する四半期純利益	351,315	382,954

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	323,309	383,180
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,139	9,230
その他の包括利益合計	1,139	9,230
四半期包括利益	324,449	392,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	352,454	392,184
非支配株主に係る四半期包括利益	28,005	225

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	488,664	513,250
減価償却費	740,970	439,674
減損損失	23,020	-
長期前払費用償却額	890	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	9	2,350
返品調整引当金の増減額(は減少)	52,413	-
受注損失引当金の増減額(は減少)	31,114	88,541
賞与引当金の増減額(は減少)	1,250	2,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	68,985	60,866
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	1,740
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,744	4,189
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,994	4,994
受取利息及び受取配当金	189	324
補助金収入	-	3,403
為替差損益(は益)	1,110	16,280
支払利息	253	300
持分法による投資損益(は益)	12,369	9,323
売上債権の増減額(は増加)	1,886,730	100,022
棚卸資産の増減額(は増加)	2,911,373	8,286
立替金の増減額(は増加)	342	24,624
仕入債務の増減額(は減少)	80,232	87,991
未払金の増減額(は減少)	92,082	21,563
預り金の増減額(は減少)	52,494	89,372
前受金の増減額(は減少)	1,853,026	9,163
前渡金の増減額(は増加)	44,000	1,187
未収消費税等の増減額(は増加)	98,950	22,800
未払消費税等の増減額(は減少)	147,619	40,795
その他	348,063	171,052
小計	578,817	748,327
利息及び配当金の受取額	189	324
利息の支払額	302	300
補助金の受取額	-	3,403
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	164,495	464,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	414,209	287,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	25,000	-
有形固定資産の取得による支出	214,262	363,759
無形固定資産の取得による支出	237,734	96,086
保険積立金の積立による支出	1,658	1,658
差入保証金の差入による支出	27,902	779
その他	-	297
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,556	462,580

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	-
配当金の支払額	50,251	23,985
非支配株主への配当金の支払額	48,719	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	5,301	5,301
自己株式の取得による支出	-	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	95,727	29,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,500	5,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,880	198,902
現金及び現金同等物の期首残高	4,495,744	5,295,244
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,500,625	5,096,341

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「Great Pretenders」製作委員会は、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、「Vivy -Fluorite Eye's Song-」製作委員会は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
役員報酬	90,237千円	98,832千円
給与手当	121,271	131,102
広告宣伝費	293,224	377,338
役員退職慰労引当金繰入額	4,994	4,994
役員賞与引当金繰入額	4,560	9,204
退職給付引当金繰入額	601	3,648

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	4,510,742千円	5,106,459千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	10,117	10,117
現金及び現金同等物	4,500,625	5,096,341

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月30日 定時株主総会	普通株式	50,552	10	2021年5月31日	2021年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金1,089千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,116	5	2022年5月31日	2022年8月31日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」の導入において設立した(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金544千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	1,664,406	-	-	1,664,406	-	1,664,406
劇場用のアニメ映像制作	675,233	-	-	675,233	-	675,233
その他のアニメ映像制作	420,243	-	-	420,243	-	420,243
コミック・書籍の出版販売	-	430,563	-	430,563	-	430,563
電子書籍の販売	-	925,911	-	925,911	-	925,911
映像コンテンツの版權料	-	-	974,092	974,092	-	974,092
出版物に係る原作印税収入	-	-	88,551	88,551	-	88,551
その他	-	-	21,229	21,229	113,919	135,149
顧客との契約から生じる収益	2,759,883	1,356,475	1,083,874	5,200,233	113,919	5,314,152
その他の収益	-	-	273,910	273,910	-	273,910
外部顧客への売上高	2,759,883	1,356,475	1,357,784	5,474,143	113,919	5,588,063
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,759,883	1,356,475	1,357,784	5,474,143	113,919	5,588,063
セグメント利益又はセグメント 損失()	81,399	366,563	330,577	615,741	42,392	573,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	615,741
「その他」の区分の損失()	42,392
全社費用(注)	50,307
四半期連結損益計算書の営業利益	523,040

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産にかかる重要な減損損失)

当第 2 四半期連結累計期間において、「映像制作事業」に係る減損損失23,020千円を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作 事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
TV・配信・ビデオ用のアニメ 映像制作	2,412,061	-	-	2,412,061	-	2,412,061
劇場用のアニメ映像制作	471,174	-	-	471,174	-	471,174
その他のアニメ映像制作	249,836	-	-	249,836	-	249,836
コミック・書籍の出版販売	-	310,031	-	310,031	-	310,031
電子書籍の販売	-	896,479	-	896,479	-	896,479
映像コンテンツの著作権料	-	-	374,148	374,148	-	374,148
出版物に係る原作印税収入	-	-	130,937	130,937	-	130,937
その他	32,463	232,511	23,324	288,299	164,320	452,620
顧客との契約から生じる収益	3,165,535	1,439,021	528,411	5,132,968	164,320	5,297,289
その他の収益	-	-	325,627	325,627	-	325,627
外部顧客への売上高	3,165,535	1,439,021	854,038	5,458,595	164,320	5,622,916
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,165,535	1,439,021	854,038	5,458,595	164,320	5,622,916
セグメント利益	53,514	307,269	168,475	529,259	8,796	538,056

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

2. 「その他の収益」には、製作委員会への出資から生じる収益の分配などの企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

利益	金額
報告セグメント計	529,259
「その他」の区分の利益	8,796
全社費用(注)	61,509
四半期連結損益計算書の営業利益	476,546

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分析した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年11月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年11月30日)
1 株当たり四半期純利益	71円02銭	81円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	351,315	382,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	351,315	382,954
普通株式の期中平均株式数(株)	4,946,367	4,714,363

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 1月12日

株式会社 I G ポート
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英俊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 康二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I G ポートの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I G ポート及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。